

購買契約の基本とトラブル対応のポイント

～必須条項とともに下請法・独占禁止法の注意点も解説～

□日 時：平成31年 2月22日(金) 10:00～16:00 (5H)

□講 師：きつかわ法律事務所 パートナー
弁護士 那 須 秀 一 氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室 (下記案内図参照)
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主 催：一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

購買業務において、納期遅延や不良品の扱い、支払い条件等、取引先とのトラブルは避けて通ることのできない問題です。個々の取引先と取引基本契約を締結することでリスク回避を行うことが重要となりますが、慣例や定型通りで形骸化し、実状に即していないことも多々あります。

本セミナーでは、契約締結に当たっての基礎知識について解説するとともに、購買契約書に記載すべき各条項を作成する際の留意点について解説いたします。また、購買契約締結及び購買取引で生じるトラブル対応にあたって注意すべき法令として、下請法、独占禁止法の各規制内容を詳解し、併せて2020年4月に施行される改正民法が購買契約実務に与える影響についても説明いたします。

講師紹介

きつかわ法律事務所 パートナー
弁護士 那 須 秀 一 氏

2004年 京都大学法学部卒業。2005年 弁護士登録。2011年から2013年まで、任期付職員として、公正取引委員会審査局にて執務した経験を持つ。企業法務、民商法関連の訴訟案件に多数取り組むとともに、公取委での執務経験を活かし、下請法、景品表示法を含め、多数の独禁法案件を取り扱っている。独禁法の実務分野では、特に当局対応、紛争・訴訟案件の経験が豊富である。独禁法等に関する論考・講演多数。

■ 申込要領 ■

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAXにて下記へお申込みください。追って、参加料と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。

参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)

- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

キャンセルについて

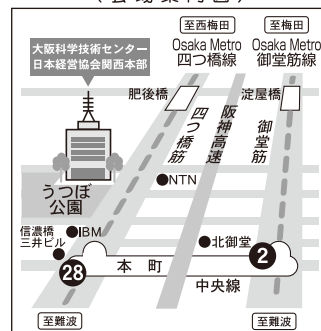
開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

- そ の 他：
- 教材は原則として当日お渡しいたします。
 - ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
 - 録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
 - 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：田中

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <http://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

□プログラム□

1. 契約の基礎知識

- (1) 契約の意義
 - ① 契約を締結する目的
 - ② 契約自由の原則（私的自治の原則）とその例外
- (2) 契約の申込みと成立
 - ① 諾成契約
 - ② 契約締結前の合意の効力
- (3) 基本契約と個別契約
- (4) 契約書面の作成
 - ① 契約書作成の必要性
 - ② 契約の名義、押印者
 - ③ 印紙の貼付

2. 購買契約の内容

- (1) 購買契約の種類
 - ① 売買と製造委託
 - ② 請負、業務委託の注意点
- (2) 契約条項の作成における留意点
 - ① 前文（契約解釈への影響）
 - ② 受発注の方法
 - ③ 納入遅延の対応
 - ④ 検収（受入検査と返品）
 - ⑤ 特別採用(特採)のリスク負担
 - ⑥ 瑕疵担保責任
 - ⑦ 品質保証
 - ⑧ 所有権の移転と危険負担
 - ⑨ 有償（無償）支給材の管理
 - ⑩ 製造物責任

- ⑪ 知的財産権の帰属
- ⑫ 契約解除
- ⑬ 違約金、損害賠償
- ⑭ 秘密保持
- ⑮ 管轄、準拠法

3. 購買契約作成にあたって知っておくべき法規制

- (1) 下請法
 - ① 下請法とは
 - ② 下請法が適用される取引
 - ③ 求められる親事業者の義務
 - ④ 禁止される親事業者の行為
 - ア. 下請代金に関する禁止事項
 - イ. 発注製品に関する禁止事項
 - ウ. 不当な要請に関する禁止事項
 - ⑤ 下請法違反への対応
 - ⑥ 契約書等のチェックポイント
- (2) 独占禁止法
 - ① 独占禁止法とは
 - ② 違反行為の種類
 - ③ 優越的地位の濫用
 - ④ 注意すべき契約条項

4. 改正民法による影響

- (1) 主要な改正内容
- (2) 購買契約に与える影響
 - ① 条項の作成に影響するもの
 - ② 取引の過程で影響するもの

※出張研修も承っております。裏面のお申込先までお問い合わせ下さい。

(5)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ（田中）宛

NOMA	「購買契約の基本とトラブル対応のポイント」参加申込書（1898）	H31. 2/22 32, 400/37, 800
(フリガナ) 会社名： 団体名：	TEL () - FAX () -	ご派遣責任者：
(フリガナ) (〒) 所在地：		所属・役職：
参加者氏名	所属・役職名	ご経験年数
(フリガナ)		年 月
(フリガナ)		年 月
(フリガナ)		年 月
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。		●お支払い方法 } 通信欄 { <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 ご請求先（ご担当） _____ （ご所属）

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □ 不要